



編集者への手紙

全額自費診療が国民医療費に占める割合の推移

—昭和59年度の2%から平成16年度の1.2%へと20年で40%低下

江原 朗 北海道大学大学院医学研究科予防医学講座
公衆衛生学分野

平成16年度国民医療費によれば、全額自費の診療費用は全体の1.2%にすぎない¹⁾。しかし、診療報酬(医科本体部)は、平成14年度-1.3%、平成18年度-1.5%と下げられており、医療機関の経営は逼迫している。平成17年、公立病院の68.7%が赤字である²⁾。また、平成19年、民間医療機関でも損益分岐点が95%にまで迫っており³⁾、あと5%の収入の低下で赤字に転落する状況にある。

全額自費の比率は、昭和59年度の2%から平成16年度の1.2%へと、過去20年間で40%低下している¹⁾。平成14年度に診療報酬の本体部が下げられたが、経営が悪化しても保険診療から自費診療へのシフトは生じていない。特定療養制度が昭和59年に導入さ

れ、その後適用の範囲が広がってきたことも関係あるのか、全額自費で行われた診療が国民医療費に占める比率は、むしろ20年間で下がっている。

経営の逼迫したなかで保険診療を堅持している医療機関を国民は評価すべきである。しかし、継続性のある医療を提供するには健全な経営が不可欠である。今後、診療報酬が下げられた場合、医療機関が自由診療にシフトしていく可能性も否定はできないだろう。

文 献

- 1) 厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室：平成16年度国民医療費。第3表-3 制度区分別国民医療費の年次推移(昭和59~平成10年度)。 http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/data/640/2004/toukeihyou/0005664/t0126415/h0303_001.html、第3表-4 制度区分別国民医療費の年次推移(平成11~16年度)。 http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/data/640/2004/toukeihyou/0005666/t0126421/h0304_001.html
- 2) 総務省自治財政局編：地方公営企業年鑑(平成17年4月1日~平成18年3月31日)第53集。 <http://www.soumu.go.jp/c-zaisei/kouei17/index.html>
- 3) 日本医師会：2008(平成20)年度診療報酬改定に向けて(要望書)。 http://www.med.or.jp/teireikaiken/20071030_1.pdf

(平成20年1月15日受付)

日医ホームページ・メンバーズルーム・アクセス方法

- 日医ホームページ (<http://www.med.or.jp/>) から、以下のユーザー名・パスワードを入力することでアクセス可能です(日医会員限定)。
- ユーザー名：会員ID番号(日医刊行物送付番号)の10桁の数字。本誌の郵送用封筒の宛名シール下部に印刷されています。
- パスワード：生年月日の西暦の下2桁+月2桁+日2桁の6桁の数字。
〔例〕1950年1月1日の場合、500101となります。
- お問い合わせは情報企画課 (wwwinfo@po.med.or.jp) まで。